

2020年コロナ禍の下での個人の金融行動 —個人金融資産動向：2020年第4四半期—

宮本 佐知子

■ 要 約 ■

1. 日本銀行「資金循環統計」によると、2020年12月末の個人金融資産残高は1,947兆7,347億円（前期比2.4%増、前年比2.9%増）となり、2四半期連続で過去最高を更新した。個人金融資産の54.2%を占める現金・預金が前年から4.8%増加した。新型コロナウイルス（以下、コロナ）感染拡大で消費が引き続き抑制されたことや、特別定額給付金も影響したと見られる。一方、世界的な経済活動の回復期待や金融緩和の長期化を受けて株価が上昇する中、個人が保有する株式等（前年比0.7%増）と投資信託（同5.1%増）も前年から増加した。
2. 2020年第4四半期（10～12月期）の個人資金の主要金融資産を巡る動きを見ると、主な資金純流入先は、金額が多い順に、流動性預金、現金、投資信託、生命保険、外貨預金、事業債だった。一方、定期性預金、上場株式、国債は資金純流出となった。このうち投資信託については、2020年に新規設定された投資信託を中心に、多くの個人資金が流入した。
3. 次に、2020年、1年間の個人資金の動きを振り返ると、主に流動性預金と現金に純流入した一方で、定期性預金から純流出した。上場株式や投資信託では、資金流入額と資金流出額がそれぞれ増えていたが両者を合わせたネットの金額（純額）は小さなものとなった。こうした個人資金の動きは、個人がコロナ感染拡大の影響を警戒しつつ、流動性預金と現金で流動性を確保する一方で、相場変動に機敏に反応した人も少なくなかったことを示していよう。
4. また、2020年に、株式市場での個人の存在感が高まる中で、新たに証券口座を開設する人も増えたことは注目される。こうした投資初心者による投資はまだ限られた金額であるが、家計の間で投資経験が広がり、長期投資を志向する資金の流入が徐々に増えていることは、わが国の金融資本市場を長期的な観点から考える上では重要だと評価できよう。足元の株価は1990年以来の水準となっているが、投資人口の裾野の広がり、当時と大きく異なる点である。株価の動きが個人の金融行動に及ぼす影響も、その分、広がっていると考えられる。

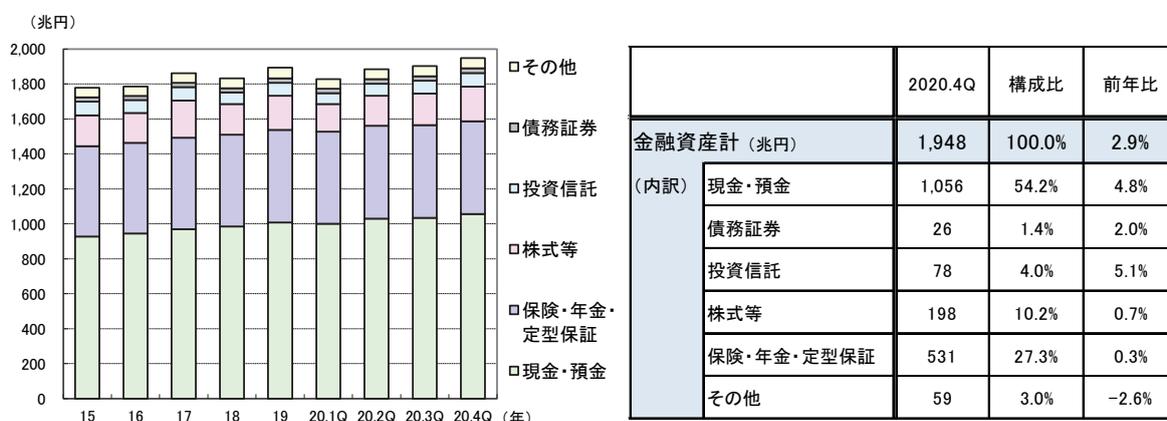
野村資本市場研究所 関連論文等

・宮本佐知子「新型コロナ禍の下で個人金融資産を巡る動きはどう変わったのか？—個人金融資産動向—」
『野村資本市場クォーターリー』2020年夏号（ウェブサイト版）。

I 日本銀行統計から見る個人金融資産残高の概況

2021年3月17日に公表された日本銀行「資金循環統計 2020年第4四半期（10～12月期）」によると、2020年12月末の個人金融資産残高は1,947兆7,347億円（前期比2.4%増、前年比2.9%増）となり、2四半期連続で過去最高を更新した（図表1）。個人金融資産の54.2%を占める現金・預金が前年から4.8%増加し、残高は1,056兆円となり、3四半期連続で過去最高を更新した。新型コロナウイルス（以下、コロナ）感染拡大で消費が引き続き抑制されたことや、特別定額給付金も影響したと見られる。一方、世界的な経済活動の回復期待や金融緩和の長期化を受けて株価が上昇する中、個人が保有する株式等（前年比0.7%増）と投資信託（同5.1%増）も、前年から増加した。

図表1 個人金融資産の残高と内訳



（出所）日本銀行より野村資本市場研究所作成

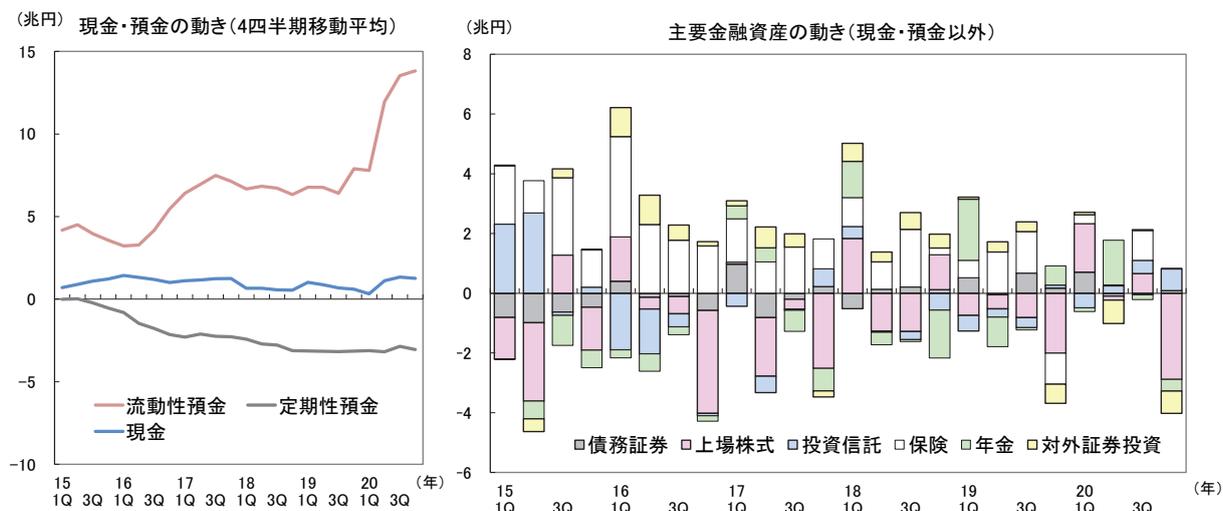
II 主な金融資産を巡る個人資金の動き

図表2は、四半期ごとの主な金融資産への個人資金純流入の動きである。2020年第4四半期を中心とする足元の特徴は次の通りである。

1. 現金・預金：純流入継続、残高は過去最高に

2020年第4四半期の現金・預金は、全体としては資金純流入となった。このうち「現金」「流動性預金」は資金純流入、「定期性預金」は資金純流出となった。現金・預金は季節要因の影響を受けやすく、例年であれば四半期ごとに純流入と純流出を繰り返すが、2020年は例年と異なり3四半期連続で資金純流入が続き、特に流動性預金への資金流入が目立って増えた。コロナ感染拡大の影響で消費が抑制されたことや、政府から特別定額給付金が給付されたことが、流動性預金を増加させたと考えられる。流動性預金への資金純流入の年間合計額は、2020年は55.3兆円であり、これは2019年の1.7倍に相当する。

図表 2 主な金融資産への個人資金純流出入（四半期ベース）



(出所) 日本銀行より野村資本市場研究所作成

2. 債務証券：国債は純流出、事業債は純流入

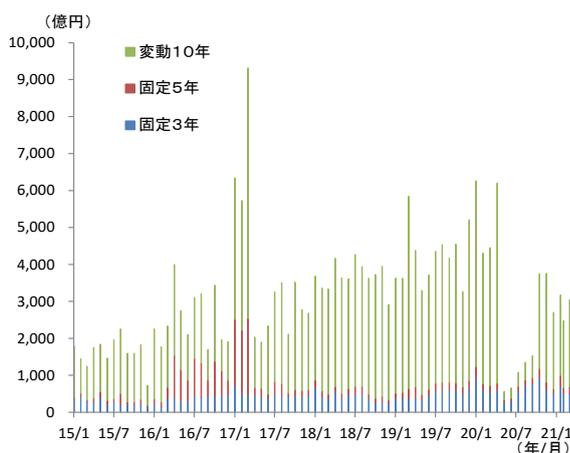
2020年第4四半期の債務証券は資金純流入となった。このうち「国債」は資金純流出となった。個人が購入できる国債のうち「新窓販国債」は金利低下等のために募集が停止されているが¹、「個人向け国債」はマイナス金利政策下で預金金利が下がる中でも元本と年0.05%の最低金利が保証されることに加えて、取扱金融機関によっては応募額に応じて現金を還元する販売促進キャンペーンが展開されたこともあり、個人の注目を集めてきた（図表3）。しかし、現金の還元を受けた後に中途換金する個人が多いため、キャンペーンが相次ぎ中止され、2020年5月から個人向け国債の販売は急減した²。その後、還元する現金が減額されてキャンペーンが再開され、足元では販売額が戻りつつあるが、2020年第4四半期は償還額の方が多かったとみられる。

債務証券のうち「事業債」は資金純流入となり、個人が保有する事業債残高はやや増加した（図表4）。コロナ感染拡大の中で一旦、低調となっていた個人向け社債の発行だが、2020年第4四半期には金融機関による個人向け社債の発行が相次いだ。2020年10月にはみずほフィナンシャルグループが1,370億円の個人向け社債（劣後債）を発行した。2021年3月にはトヨタ自動車「ウーブン・プラネット債」と名付けた社債を、個人向けに1,000億円発行した。

¹ 財務省では金利水準等を勘案し、新窓販国債の募集について、2年物は2014年11月から、5年物は2015年9月から中止している。10年物は2018年8月から募集を再開したが、2019年1月から再度中止している。

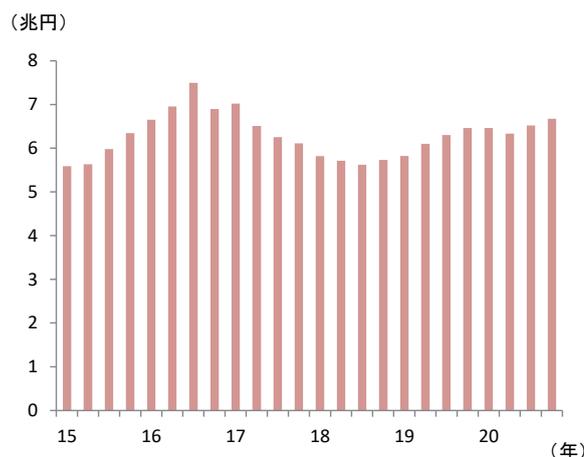
² 「個人向け国債「現金還元」中止相次ぐ」日本経済新聞2020年6月18日。金融機関では財務省からの販売委託手数料を原資に販売促進を行っている。財務省では、現金還元後に中途換金する人が増えていた状況を踏まえ、手数料制度を変更した。

図表3 個人向け国債の販売額の推移



(出所) 財務省より野村資本市場研究所作成

図表4 個人が保有する事業債残高



(出所) 日本銀行より野村資本市場研究所作成

3. 上場株式：市場変動の中で高まる個人の存在感

2020年第4四半期の上場株式は資金純流出となった。株式市場における個人部門の株式売買状況を見ると、週間売買代金は2019年の4.0兆円から、2020年は5.5兆円へ増加した(図表5)。売買代金で見る個人部門の市場シェアも、2019年の20%から、2020年は23%へ上昇した。2021年に入ってから、個人部門の売買代金とシェアは更に上昇している。総じて、個人投資家の存在感は高まっている。

投資部門別の株式売買差額を見ると、個人部門の株式売買は総じて逆張りの傾向が見られている(図表6)。2020年以降も、金融資本市場が急変し株価が下落すると株式を買い越し、その後、株価が上昇する中では売り越す週も増えていたが、下落した後の株価の戻りで得た資金を、再度投資に回す好循環も続いていると見られる。相場回復で投資余力を高めた個人資金は東証マザーズ市場にも流入し、2020年10月には同市場の週間売買代金は東証第一部市場の11.5%相当に達し、過去最高となった。2020年11月には株価が一段高となる中で、個人部門は株式を大きく売り越したが、2021年に入ってから、世界的に株価が調整すると、買い越す動きが観察されている。

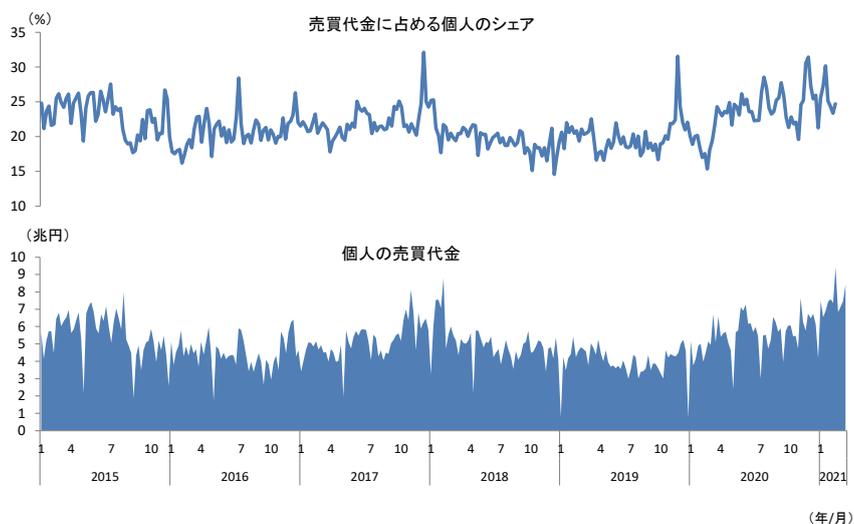
この他、2020年第4四半期には、個人投資家も多く保有する個別企業の株式を巡り、目立った動きも見られた。2020年9月29日、NTTがNTTドコモ株式を公開買付けし、完全子会社化することを発表した³。全株買付の場合、買付代金は約4.3兆円である。NTTドコモは1992年にNTTから分離独立し1998年10月に上場していたが、2020年12月25日に上場廃止となった⁴。また、国内の新規株式公開では、2020年12月17日に5社が同時上場し、1日あたりの上場社数としては2016年3月18日の6社以来の多さとなった⁵。

³ 日本電信電話株式会社ニュースリリース「株式会社NTTドコモ株式等(証券コード9437)に対する公開買付けの開始及び資金の借入れに関するお知らせ」2020年9月29日。

⁴ NTTドコモプレスリリース「日本電信電話株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」2020年11月27日。

⁵ 「新規上場6年若返り」日本経済新聞2020年12月18日。

図表5 株式市場における個人部門の売買状況



(注) 1. 二市場（東京・名古屋）一・二部等合計。
 2. 個人のシェアは委託合計額に占める割合。現金と信用取引の合計。
 3. データは2021年3月第3週までを表示。
 (出所) 日本取引所グループより野村資本市場研究所作成

図表6 投資部門別の株式売買状況

(単位: 億円)

	個人	法人							海外投資家	証券自己
		投資信託	事業法人	その他法人等	金融機関					
					生保・損保	都銀・地銀等	信託銀行	その他金融機関		
2018年	-3,695	14,172	25,706	7,442	-3,542	-7,793	15,066	918	-57,401	9,722
2019年	-43,129	-11,609	41,870	5,663	-3,981	-6,862	-190	-1,387	-7,953	31,470
2020年	-8,770	-23,767	12,744	3,915	-1,791	-4,224	16,396	-3,479	-33,643	49,699
2020年4月	560	-1,402	1,323	221	-84	-672	6,859	-416	-8,097	2,906
2020年5月	-2,061	-1,347	1,255	361	-230	-466	-1,019	-295	-1,947	6,022
2020年6月	-91	-1,984	-236	164	-533	-357	3,319	-360	-8,419	8,875
2020年7月	2,504	-3,338	174	846	-157	-113	4,442	-902	-4,373	1,476
2020年8月	-5,272	-2,304	-1,020	-38	-129	-340	-1,476	-301	3,559	7,904
2020年9月	1,104	-3,535	-595	339	275	245	1,229	-160	-12,011	13,396
2020年10月	-123	-1,395	635	217	-33	-366	-480	-240	3,779	-1,904
2020年11月	-18,504	-4,343	-1,462	-5	-817	-410	-2,344	-637	15,113	15,471
2020年12月	-3,535	866	-166	1,290	-578	-181	3,310	149	5,238	-6,592
2021年1月	3,718	-3,840	25	-19	-677	-456	-4,390	-357	4,173	2,289
2021年2月	-3,678	-3,940	-1,654	4	-543	-775	-6,308	-826	3,473	13,837

(注) 1. 二市場（東京・名古屋）一・二部等合計。
 2. プラスは買い越し、マイナスは売り越しを示す。
 (出所) 日本取引所グループより野村資本市場研究所作成

4. 投資信託：純流入継続、大型新規設定も

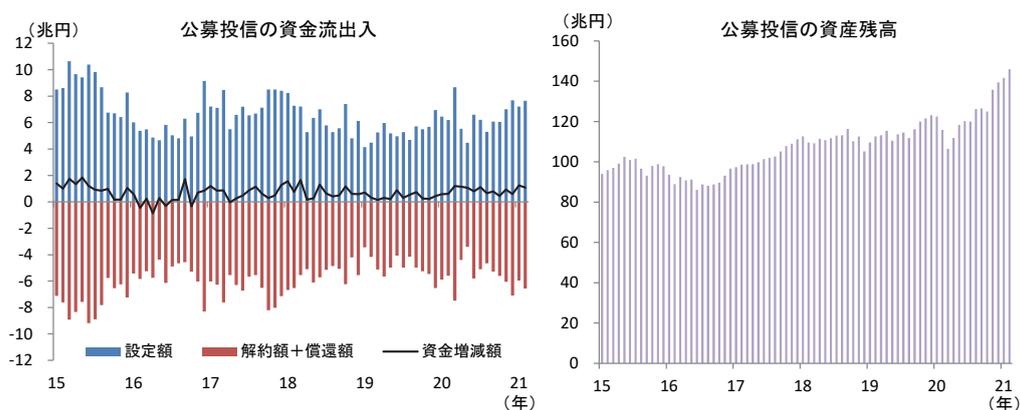
2020年第4四半期の投資信託は資金純流入となった。日本銀行がこのデータを推計するために参照する投資信託協会の月次統計によると、2020年第4四半期は「公募投資信託」全体では資金純流入であり、内訳を見ると「公社債投資信託」も「株式投資信託」も資金純流入となっていた（図表7、図表8、図表9）。2020年第4四半期は、前四半期と比べて設定額が増加した一方、解約額も増加しており、株価が上昇する中で売り買い両方が膨らんだ形となっている。また、株高効果もあり、2020年第4四半期末の公募投資信託及び株式投資信託の純資産残高は過去最高となり、2021年も更新を続けている。株式投資信託への資金流入には日本銀行によるETFの買入れが影響していることを考慮し⁶、株式投資信託からETFと分配金も除いたコア指標で見ると、特に株価が一段高となった2020年11月には利益確定を目的とした大幅な資金純流出が見られたが、その後緩やかな株高が進む中では、再び資金純流入が続いている（図表10）。

投資信託への資金流入には、ラップ口座や少額投資非課税制度（NISA）を通じた資金流入も影響する。ラップ口座については、日本投資顧問業協会統計によると2020年12月末時点の件数は113万8,652件、金額は10兆5,891億円であり、2020年9月末からそれぞれ1.0%、4.7%増加した（図表11）。一方、NISAについては、2020年12月末時点の口座数は1,523万9,727口座、総買付額は22兆215億円（うち、つみたてNISAは302万8,259口座、6,878億円）であり、2020年9月末から順に2.7%、6.0%増加した⁷。また、ジュニアNISAについては、同時点の口座数は45万4,614口座、総買付額は2,550億円であり、2020年9月末から順に7.9%、13.6%増加した。

⁶ コロナ禍による金融資本市場の混乱に対処するため、日本銀行では2020年3月16日に金融政策決定会合を前倒しし、金融緩和を強化する措置を決めた。その措置にはETFの積極的な買入れも含まれており、当面の買入れ目標額が年間6兆円から12兆円に倍増された。

⁷ 金融庁「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況調査（2020年12月末時点（速報値））」。NISAの口座数のうち、一般NISA口座数は、基準日時点で、金融機関に対してマイナンバーの告知がされておらず、2020年の投資利用枠が設定されていない口座数を含む。口座数は、これまでに開設された口座数から金融機関変更に伴う変更前口座・廃止口座の数を差し引いて計上。なお、基準日時点において、一般NISAの投資利用枠が設定されている口座数は、992万9,002口座。また、総買付額は2014～2020年の利用枠（つみたてNISAは2018～2020年、ジュニアNISAは2016～2020年の利用枠）で買い付けがあった金額の合計。買付時の時価により算出。

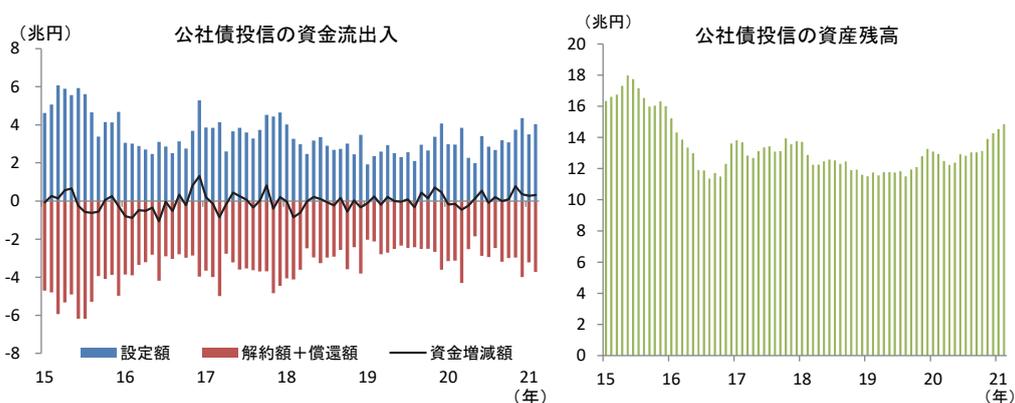
図表7 公募投資信託への資金流出入と資産残高



(注) 1. 公募投資信託は株式投資信託と公社債投資信託の合計。
 2. 解約額と償還額はマイナス表示。資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。
 3. データは2021年2月までを表示。

(出所) 投資信託協会より野村資本市場研究所作成

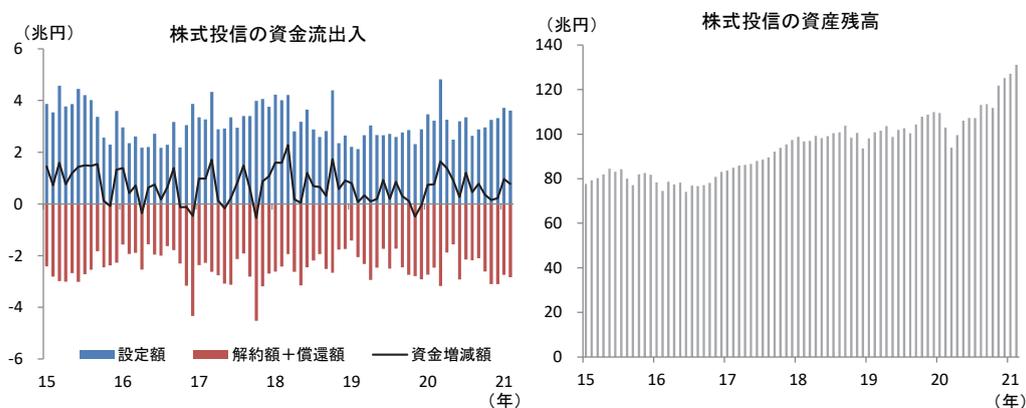
図表8 公社債投資信託への資金流出入と資産残高



(注) 1. 解約額と償還額はマイナス表示。資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。
 2. データは2021年2月までを表示。

(出所) 投資信託協会より野村資本市場研究所作成

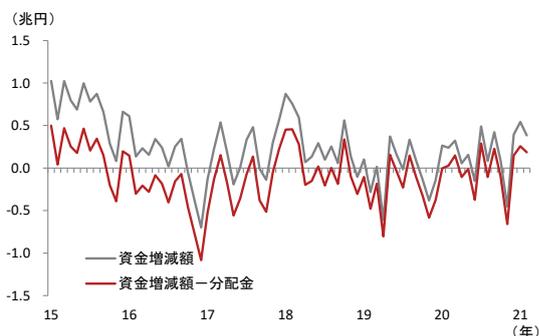
図表9 株式投資信託への資金流出入と資産残高



(注) 1. 解約額と償還額はマイナス表示。資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。
 2. データは2021年2月までを表示。

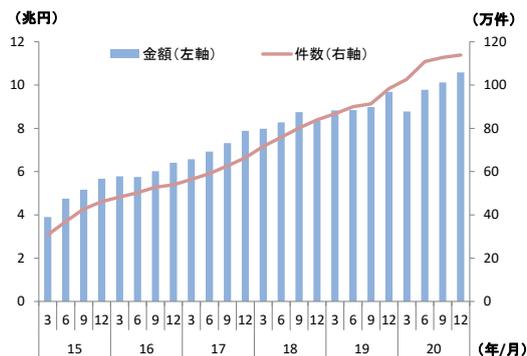
(出所) 投資信託協会より野村資本市場研究所作成

図表 10 株式投資信託（除くETF）の資金流出入



(注) データは2021年2月までを表示。
(出所) 投資信託協会より野村資本市場研究所作成

図表 11 ラップ口座の利用状況



(注) データは2020年12月までを表示。
(出所) 日本投資顧問業協会より野村資本市場研究所作成

2020年第4四半期の金融市場は、米国大統領選の不透明感が払拭された一方、コロナのワクチン普及などへの期待感等から、世界的に株価が上昇し、米国 S&P500 は最高値を更新し続け、日経平均株価も2020年末の終値は2万7,444円となり、31年ぶりの水準となった。このような環境の下、投資信託市場では引き続き、環境・社会・ガバナンス（ESG）関連やテクノロジー関連の投資信託を中心に、個人資金が流入した。

2020年第4四半期の投資信託の資金純増額ランキングを見ると、上位3つは2020年第3四半期と同じ投資信託が並んだ。首位を占めたのはグローバル ESG ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）である（図表 12）。これは2020年7月に設定された投資信託であり、投資アイデアの分析・評価や、競争優位性、成長力、ESG への取り組みなどの評価に基づき選んだ内外上場企業の中から、理論価格より割安と判断される銘柄の株式へ投資を行う。2位のデジタル・トランスフォーメーション株式ファンドも、2020年7月に設定された投資信託であり、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行う内外企業の株式、特にゼロ・コンタクト・ビジネス（非接触型ビジネス）関連企業の株式を中心に投資を行う。3位のアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 D コース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型では、主に成長性の高い米国株式に投資し、ファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行う。同投資信託は、C コース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型も、5位に入っている。

この他、図表 12 のランキングには掲載されていないが、2020年12月に設定された HSBC グローバル・ターゲット利回り債券ファンド 2020-12（限定追加型）は、当初設定額が950億円となり、2020年で2番目の大型設定となった。これは、約4年の信託期間終了前に満期償還や早期償還が見込まれる世界の社債に為替ヘッジ付きで投資する投資信託である。2020年3月、7月の設定に続くシリーズ3本目となり、信託報酬控除後で年約1%の利回り確保を目指すものである。

2021年に入ると、投資信託の資金純増額ランキングにも変化の兆しが見られている。

図表 12 で参考として示した、2021 年 1 月単月の資金純増額ランキングを見ると、1 位・2 位をラップ・SMA 向けの商品が占め、続く 3 位にはデジタル・トランスフォーメーション株式ファンドが入っており、それまで首位を占めていたグローバル ESG ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）を上回った。

図表 12 投資信託の資金純増額ランキング

順位	2020年第3四半期(7~9月)			2020年第4四半期(10~12月)			(参考)2021年1月		
	ファンド名	投信会社	資金純増額	ファンド名	投信会社	資金純増額	ファンド名	投信会社	資金純増額
1	グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	アセマネOne	1,658	グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	アセマネOne	2,152	日本超長期国債インデックスファンド(ラップ向け)	三菱UFJ国際	1,413
2	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	日興	1,177	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	日興	1,743	ファンド・マネジャー(国内株式)	三菱UFJ国際	617
3	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース 毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	アライアンス	967	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース 毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	アライアンス	1,130	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	日興	503
4	投資のソムリエ	アセマネOne	867	テトラ・エクイティ	三井住友DS	903	グローバル・プロスペクティブ・ファンド	日興	497
5	テトラ・エクイティ	三井住友DS	819	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Cコース 毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	アライアンス	816	グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	アセマネOne	451
6	netWIN GSテックノロジー株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	ゴールドマン	695	投資のソムリエ	アセマネOne	735	投資のソムリエ	アセマネOne	350
7	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Cコース 毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	アライアンス	541	グローバル・プロスペクティブ・ファンド	日興	578	先進国株式インデックスファンド(ラップ向け)	三菱UFJ国際	350
8	eMAXIS Slim 米国株式(S & P500)	三菱UFJ国際	389	eMAXIS Slim 米国株式(S & P500)	三菱UFJ国際	511	次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	三井住友トラスト	308
9	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)	大和	337	リスク抑制 世界8資産バランスファンド	アセマネOne	348	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース 毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	アライアンス	251
10	リスク抑制 世界8資産バランスファンド	アセマネOne	325	グローバルAIファンド (予想分配金提示型)	三井住友DS	310	グローバル・ロボティクス株式ファンド (年2回決算型)	日興	241

- (注) 1. 対象は追加型投信で、該当月に新規設定された投信や償還された投信、上場投信は除外されている。そのため、例えば2020年7月に新規設定された投信については、表中2020年第3四半期は設定月を除いた資金純増額が記載されている。
2. 単位は億円。

(出所) R&I『ファンド情報』より野村資本市場研究所作成

5. 保険・年金・定型保証：生命保険は純流入継続

2020年第4四半期の保険・年金・定型保証は資金純流出となった。保険のうち、「生命保険」は資金純流入、「非生命保険」は資金純流出となった。年金のうち、「年金保険」と「年金受給権」は共に、資金純流出となった。「定型保証」は、資金純流入となった。

これらのうち、生命保険への資金純流入は続いているが、その純流入額は2019年前半

までと比べると縮小している⁸。しかし一方で、これまで生命保険の契約は対面が中心だったが、コロナ禍の下ではオンライン上で契約手続きを完結する取り組みが広がりつつある。また、多様な商品を扱う保険ショップ向けに、従来よりも保険料が安い商品を拡充し、伝統的営業と異なる販路に活路を見出そうとする、保険会社の新たな動きも出てきている⁹。

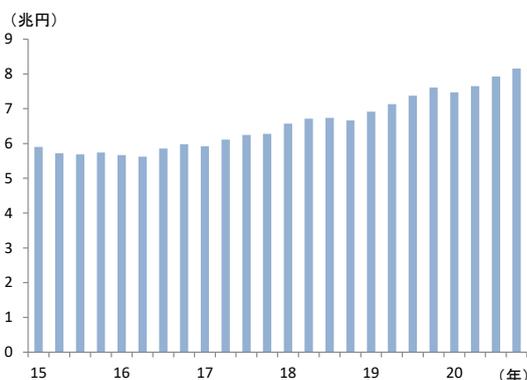
なお、経営者向け保険（契約者を法人または個人事業主とする生命保険）について、国税庁が2021年6月末にも課税手法を見直す方向で調整に入ったことが報じられている¹⁰。今後の販売状況に影響する可能性があるだろう。

6. 外国資産：外貨預金への純流入継続、残高は過去最高に

2020年第4四半期の外国資産は、「外貨預金」は資金純流入、「対外証券投資」は資金純流出となった。特に外貨預金は、コロナ禍への対応で各国中央銀行が利下げを行い預金金利も低下したため、2020年第1四半期には資金が純流出したが、その後再び資金純流入が続き、2020年第4四半期末には個人が保有する外貨預金残高は過去最高となった（図表13）。

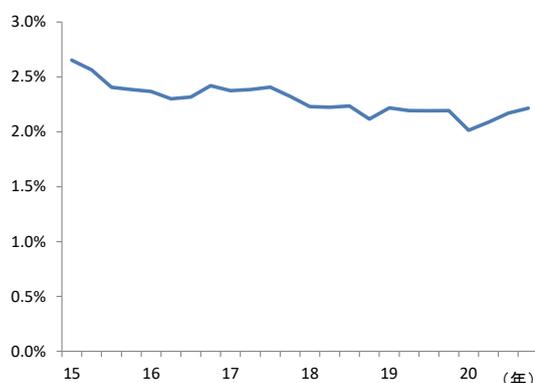
2020年第4四半期末時点で個人が保有する外貨建資産残高（外貨建投資信託、外貨建対外証券投資、外貨預金の合計）が個人金融資産に占める割合は2.2%と推定される（図表14）。

図表13 個人が保有する外貨預金残高



（出所）日本銀行より野村資本市場研究所作成

図表14 個人が保有する外貨建資産の割合



（出所）日本銀行等より野村資本市場研究所推定

⁸ 日本郵政グループが2019年6月に発覚した保険の不正販売を受け、同年7月から保険販売の営業を自粛してきたことも影響したと考えられる。金融庁は同年12月27日、不適切な保険販売を行っていたとして、かんぽ生命保険と日本郵便に対し、かんぽ生命の保険商品に係る保険募集などを対象に2020年1月1日から同年3月31日までの業務停止命令を出した。その後、日本郵政グループは同年9月11日、前年度から営業を自粛していたかんぽ生命保険商品、投資信託、提携金融商品について、同年10月5日からの業務再開を公表した。

⁹ 「生保、保険ショップに活路」日本経済新聞2020年12月24日。

¹⁰ 「節税保険「抜け道」ふさぐ、経営者向け、国税庁が追加対応へ」日本経済新聞2021年3月17日。

Ⅲ 2020年のコロナ禍の下での個人資金の動き

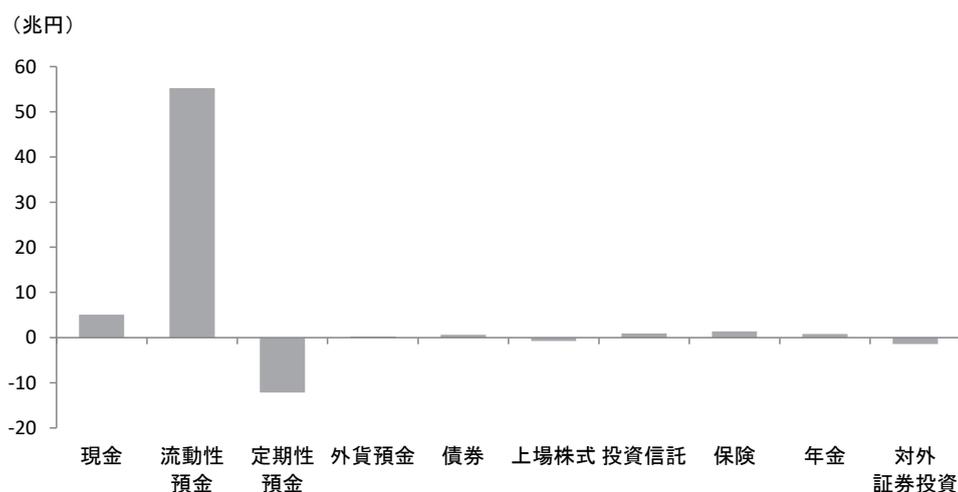
1. 2020年の個人資金の動き

ここまで述べてきた、2020年第4四半期における個人資金の動きをまとめると、主な資金純流入先は、金額が多い順に、流動性預金、現金、投資信託、生命保険、外貨預金、事業債だった。一方、定期性預金、上場株式、国債は、資金純流出となった。主に流動性預金と現金が選好される中で、投資先を多様化させる動きが一部に見られていたといえるだろう。

次に、2020年、1年間の個人資金の動きを振り返ると、主に流動性預金と現金に純流入した一方で、定期性預金からは純流出していた（図表15）。その他の主要金融資産では、年間の資金純流出入合計額は小規模なものにとどまった。上場株式や投資信託では、資金流入額と資金流出額がそれぞれ増えていたが（相互に打ち消し合うため）ネットの金額（純流出入額合計）は小さなものとなった。こうした個人資金の動きは、個人がコロナ感染拡大の影響を警戒しつつ、流動性預金と現金で流動性を確保する一方で、相場変動に機敏に反応した人も少なくなかったことを示していよう。

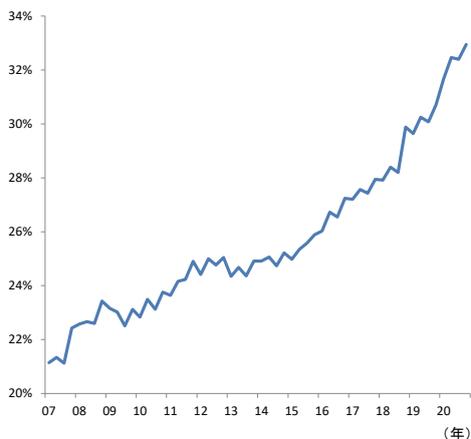
個人が最も多く保有する金融資産は依然として現金・預金である。しかし、その構成は変化しており、定期性預金が減少する一方で流動性資産（現金と流動性預金）は増加しており、その差はコロナ禍の下で一段と拡大している。2020年末時点では、流動性資産が個人金融資産に占める割合は33.0%と過去最高である（図表16）。一方、リスク資産（株式等と投資信託）が個人金融資産に占める割合は14.1%にとどまっている（図表17）。

図表15 主な金融資産への個人資金純流出入（2020年年間）



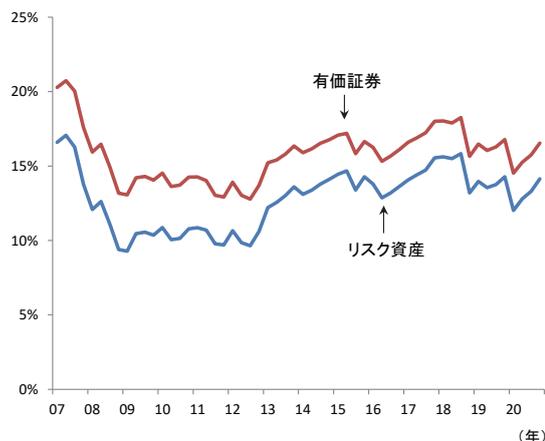
（出所）日本銀行より野村資本市場研究所作成

図表 16 個人金融資産に占める流動性資産割合



(注) 流動性資産は現金と流動性預金の合計。
(出所) 日本銀行より野村資本市場研究所作成

図表 17 個人金融資産に占めるリスク資産割合



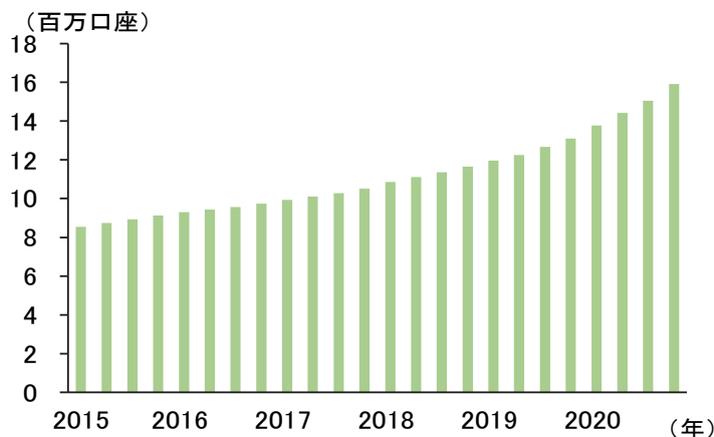
(注) リスク資産は株式等と投資信託の合計。
(出所) 日本銀行より野村資本市場研究所作成

2. 個人投資家はコロナ感染拡大警戒の一方で相場変動に反応

また、2020年に、株式市場における個人の存在感が高まる中で、特に、新たに証券口座を開設した人も多かったことは注目される。その理由としては、急落した株式市場に投資の好機を見出した人が少なくなかったことや、コロナの感染拡大を防ぐために外出自粛が要請され在宅時間が増えたために、普段働いている人でも投資を学び実践する時間を確保しやすかったことが挙げられよう。

証券口座の中でも、オンライン取引で総合証券に先行するネット証券の口座数が急増している。ネット証券大手5社の合計口座数は、2020年12月末時点で1,591万口座となり、2019年12月末に比べて22%増加した(図表18)。

図表 18 ネット証券大手5社の合計口座数の推移



(注) au カブコム証券、SBI証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券の単純合計(五十音順)。
(出所) 各社資料より野村資本市場研究所作成

既存投資家だけでなく、投資初心者による初めての口座開設も多かったとみられる。例えば、楽天証券では、2020年3月から12月までに口座数が400万口座から500万口座に増加し、2020年1月から11月までの口座開設者のうち7割超は投資初心者だったという¹¹。また、投資未経験者による少額投資非課税制度（NISA）の利用も増加している。日本証券業協会によると、2020年9月末時点での投資未経験者の割合は、一般NISA口座は42.2%、つみたてNISA口座は78.9%であり、2019年12月末から順に3.8%ポイント、8.2%ポイント上昇した¹²。証券会社に加えて銀行等で開設された口座も含めたNISA総口座数は、金融庁によると2020年12月末時点で1,523万9,727口座であり、2019年末から160万2,144口座増加した¹³。NISA普及率を、対象人口に対する口座数で計算すると、14.5%に達したことになる。この他、個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入者数は、2020年12月末時点で181万7,296人であり、2019年末から13万6,657人増加した¹⁴。

2020年の株価推移を見ると、2020年3月を底に上昇し同年11月からは一段高となっている。コロナ禍の下で初めて投資を行った人も、利益を手にできた人が少なくなかったと見られる。

こうした投資初心者による投資は、まだ限られた金額である。しかし、家計の間で投資経験が広がり、これらを含めた長期投資を志向する家計資金の流入が徐々に増えていることは、高齢化に伴う構造的な有価証券の売り圧力がある中で、わが国の金融資本市場を長期的な観点から考える上では重要だと評価できよう。足元の日経平均株価は1990年以来の水準となっているが、投資人口の裾野の広がりや、当時と大きく異なる点である。株価の動きが個人の金融行動に及ぼす影響も、その分広がっていると考えられる。

¹¹ 楽天証券「証券総合口座500万口座達成のお知らせー過去最短の約9ヶ月間で100万口座増！」楽天証券プレスリリース2020年12月15日。

¹² 日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2020年9月30日現在）について」。

¹³ 脚注7と同じ。NISAの口座数のうち、一般NISA口座数は、基準日時点で、金融機関に対してマイナンバーの告知がされておらず、2020年の投資利用枠が設定されていない口座数を含む。

¹⁴ 国民年金基金連合会「iDeCo（個人型確定拠出年金）の加入者数等について」（令和3年1月時点）。